

2019 年度
日本商工会議所

第154回

簿記検定試験

3 級

【解答・解説】

この解答例は、当社で作成したものです。
解答中に記載してある配点は、当社で考えた予想配点です。

れっく LEC 東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド
(C)2020 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan
無断複製・無断転載等を禁じます。
有効期限 2020年2月23日/2020年6月13日



0 000212 201837

BL20183

第 154 回 解 答

第 1 問 (20 点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	買 掛 金	270,000	支 払 手 形	270,000
2	現 金	7,600	売 上	16,000
	受 取 商 品 券	10,000	仮 受 消 費 税	1,600
3	旅 費 交 通 費	2,600	仮 払 金	3,300
	消 耗 品 費	700		
4	備品減価償却累計額	561,000	備 品	660,000
	現 金	3,000		
	固 定 資 産 売 却 損	96,000		
5	普 通 預 金	300	受 取 利 息	300

仕訳 1 組につき 4 点。

第 2 問 (8 点)

X8 年	仕		訳		
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額	
2	5	仕 入	買 掛 金	200,000	
			現 金	3,000	
	14	現 金	400,000	売 上	400,000
	25	買 掛 金	仕 入	50,000	
現 金			2,000		
28	現 金	1,000	現 金 過 不 足	1,000	

仕訳 1 組につき 2 点。

第3問 (30点)

残高試算表

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
2月28日	1月31日		1月31日	2月28日
106,000	126,000	現 金		
★ 568,000	250,000	当座預金近畿銀行		
★ 265,000	390,000	当座預金関東銀行		
25,000	100,000	受 取 手 形		
★ 270,000	480,000	売 掛 金		
★ 960,000	270,000	電子記録債権		
410,000	410,000	繰 越 商 品		
2,900,000	2,900,000	建 物		
3,000,000	3,000,000	土 地		
		支 払 手 形	190,000	★ 20,000
		買 掛 金	330,000	★ 450,000
		電子記録債務	160,000	★ 740,000
		所得税預り金	7,000	6,000
		建物減価償却累計額	580,000	580,000
		資 本 金	5,000,000	5,000,000
		繰越利益剰余金	906,000	906,000
		売 上	12,000,000	★ 13,190,000
★ 10,570,000	9,600,000	仕 入		
1,540,000	1,400,000	給 料		
50,000	50,000	支払手数料		
96,000	87,000	通 信 費		
122,000	110,000	水道光熱費		
☆ 10,000		(貸倒損失)		
20,892,000	19,173,000		19,173,000	20,892,000

★につき3点、☆の行につき3点。

第4問 (12点)

ア	イ	ウ	エ	オ	カ
⑮	⑪	②	⑩	⑦	④

各2点。

第154回 解答

第5問 (30点)

貸借対照表

(単位：円)

現金	310,000	買掛金	630,000
普通預金	(550,000)	(未払)消費税	(☆ 351,000)
売掛金	(700,000)	未払法人税等	(★ 200,000)
貸倒引当金	(△ 7,000) (693,000)	(未払)費用	(10,000)
商品	(400,000)	借入金	(1,500,000)
(前払)費用	(☆ 40,000)	預り金	(18,000)
建物	(2,200,000)	資本金	(3,000,000)
減価償却累計額	(△ 300,000) (1,900,000)	繰越利益剰余金	(★ 384,001)
備品	(600,000)		
減価償却累計額	(△ 399,999) (★ 200,001)		
土地	2,000,000		
	(6,093,001)		(6,093,001)

損益計算書

(単位：円)

売上原価	(★6,540,000)	売上高	(10,010,000)
給料	(2,200,000)		
法定福利費	(★ 210,000)		
支払手数料	(★ 60,600)		
租税公課	(150,000)		
貸倒引当金繰入	(★ 4,000)		
減価償却費	(★ 200,000)		
支払利息	(60,000)		
その他費用	250,000		
法人税等	(200,000)		
当期純利益	(135,400)		
	(10,010,000)		(10,010,000)

★につき3点、☆につき言葉も合っていて3点。

【3級総評】

全体的には基本から標準レベルの難易度の問題でした。合格答練や問題集でアウトプット練習を本試験対策として行っていれば、第1・3・5問は、比較的スムーズに解答することが出来たと思います。ここで、しっかりと得点を積上げることができたかが最大のポイントです。一部、やや応用的な内容も含まれていましたが、過去にも同様の内容が本試験で出題されているので、万遍なく学習していた方は、高得点が期待できる内容でした。そのため、努力した結果が合格に結びつきやすい問題であったといえます。

簿記の学習では、仕訳、勘定記入、試算表作成、財務諸表作成が最重要論点ですが、日頃から、1年間の流れを意識しながら、仕訳・転記・集計をすることで、基本的な部分の理解をすることが重要です。

【解説】

第1問

仕訳に関する問題です。勘定科目の指定があるので誤字等がないよう、正確に記入するように注意しましょう。

1. 約束手形の振出

買掛金を決済するために、約束手形を振出しています。買掛金を減少させるとともに、支払手形を増加させます。

2. 売上取引・消費税・受取商品券

売上取引について消費税を税抜方式で処理するので、売上を税抜価格で計上し、消費税部分は仮受消費税で処理します。代金の受取りについて、商品券で受取った分は、受取商品券で処理します。

3. ICカード利用時の処理

ICカードに入金したときに、仮払金で処理しているため、利用内容に応じて、仮払金から旅費交通費や消耗品費へ振替えます。

4. 備品の売却

備品の売却代金と売却時点における帳簿価額との差額を売却損益とします。なお、本問では、売却が期首なのか、期中なのか不明など、減価償却費を考慮することが不可能な問題文なので、当期の減価償却費は考慮済みとして解答します。

5. 利息の受取り

利息が普通預金口座に入金されているので、普通預金を増加させるとともに、受取利息を計上します。

第2問

補助簿の記入内容から仕訳を考える問題です。同じ日付の部分は、同一の取引と考えて、仕訳を考えていきます。

2/5 掛仕入と仕入諸掛

買掛金元帳より、掛仕入があったことが分かります。また、現金出納帳より、引取運賃の支払いがあったことが分かります。運賃の負担者について指示がないので、当社負担と考えて処理を考えます。

(借) 仕	入	203,000	(貸) 買掛金(多摩)	200,000
			現	金
				3,000

2/14 現金売上

売上帳より、現金売上があったことが分かります。なお、現金出納帳では、現金売上額が収入欄に記入されるため、残高欄の記入が可能となり、25日における残高が325,000円(277,000円+400,000円-350,000円-2,000円)と分かります。

(借) 現	金	400,000	(貸) 売	上	400,000
-------	---	---------	-------	---	---------

第154回 解説

2/25 仕入返品

買掛金元帳より、掛仕入のあとに仕入返品を行っていることが分かります。また、現金出納帳より、返品するための運賃を掛代金から差引いていることが分かります。よって、仕入返品自体は、減少した買掛金と運賃の支払額との差額により、50,000円と分かります。

(借) 買掛金(多摩)	52,000	(貸) 仕入	50,000
		現金	2,000

2/28 現金過不足

現金出納帳の空欄を推定することで、28日の帳簿残高が325,000円と分かります。実際有高が326,000円なので、現金過不足が生じていることが分かります。本問では、帳簿残高を実際有高に合わせるため、現金を増加させるとともに、相手勘定科目は現金過不足とします。

(借) 現金	1,000	(貸) 現金過不足	1,000
--------	-------	-----------	-------

第3問

残高試算表の作成に関する問題です。

解答手順としては、まず、[X7年2月中の取引]の仕訳を行い、次に仕訳をもとにして、勘定科目ごとに答案用紙のX7年1月31日の残高試算表に加減算し、X7年2月28日の残高試算表を作成していきます。

[X7年2月中の取引]

1日	(借) 仕入	520,000	(貸) 買掛金	500,000
			現金	20,000
2日	(借) 売掛金	800,000	(貸) 売上	800,000
4日	(借) 当座預金近畿銀行	500,000	(貸) 売掛金	500,000
5日	(借) 買掛金	130,000	(貸) 当座預金近畿銀行	130,000
8日	(借) 売掛金	390,000	(貸) 売上	390,000
9日	(借) 仕入	450,000	(貸) 買掛金	450,000
10日	(借) 所得税預り金	7,000	(貸) 当座預金近畿銀行	7,000
11日	(借) 当座預金関東銀行	200,000	(貸) 電子記録債権	200,000
12日	(借) 電子記録債務	120,000	(貸) 当座預金関東銀行	120,000
17日	(借) 電子記録債権	900,000	(貸) 売掛金	900,000
18日	(借) 貸倒損失	10,000	(貸) 電子記録債権	10,000
19日	(借) 買掛金	700,000	(貸) 電子記録債務	700,000
22日	(借) 当座預金近畿銀行	75,000	(貸) 受取手形	75,000
23日	(借) 当座預金近畿銀行	50,000	(貸) 当座預金関東銀行	50,000
24日	(借) 支払手形	170,000	(貸) 当座預金近畿銀行	170,000
25日	(借) 給料	140,000	(貸) 所得税預り金	6,000
			当座預金関東銀行	134,000
28日	(借) 水道光熱費	12,000	(貸) 当座預金関東銀行	12,000
	(借) 通信費	9,000	(貸) 当座預金関東銀行	9,000

第 4 問

帳簿や会計処理などに関する文章の穴埋め問題です。それぞれが何について述べている文章かを把握して、適切な語句を選択できたかがポイントです。

1. 前期以前に貸倒れの処理をした売掛金について、当期に回収できたときは、償却債権取立益で処理します。
2. 株式会社が繰越利益剰余金を財源に配当を行ったときは、会社法の規定により利益準備金を積立てなければいけません。
3. 主要簿には、仕訳帳と総勘定元帳があります。
4. 有形固定資産の修繕代金のうち、使用可能期間を延長させたり、価値を高める部分に対応する金額は、資本的支出に該当し、有形固定資産の取得原価に含める処理を行います。
5. 当期純利益を求める方法として、収益合計から費用合計を差引いて求める考え方を損益法といいます。なお、純資産の期末残高と期首残高との差額から当期純利益を求める考え方を財産法といいます。
6. 仕訳帳に記入される仕訳にもとづき、勘定口座（勘定）へ記入する手続きを転記といいます。

第 5 問

財務諸表作成に関する問題です。収益・費用の勘定の決算整理後残高を損益計算書に、資産・負債・純資産（資本）の勘定の決算整理後残高を貸借対照表に記入します。財務諸表に記入するときは、仕訳で使う勘定科目と財務諸表上の表示科目の違いに留意しながら記入します。

決算整理事項等は次のとおりです。

1. 仮受金の精算

売掛金の回収であったことが判明したので、仮受金と売掛金を減少させます。振込額が振込手数料分少ないので、差額は、支払手数料で処理します。

(借) 仮 受 金	69,400	(貸) 売 掛 金	70,000
支 払 手 数 料	600		

2. 貸倒引当金の設定

仮受金の精算により、売掛金の残高が減少していることに留意して、貸倒見積額を計算します。そして、貸倒引当金勘定の残高が貸倒見積額になるように、差額補充法で不足分を繰入れます。

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入	4,000	(貸) 貸 倒 引 当 金	4,000
-------------------	-------	---------------	-------

売掛金： $¥770,000 - ¥70,000 = ¥700,000$

貸倒見積額： $¥700,000 \times 1\% = ¥7,000$

貸倒引当金繰入： $¥7,000 - ¥3,000 = ¥4,000$

3. 売上原価の算定

期首商品棚卸高を繰越商品勘定から仕入勘定に振替えます。そして、期末商品棚卸高を仕入勘定から繰越商品勘定に振替えます。これにより仕入勘定の決算整理後残高は売上原価となります。

(借) 仕 入	440,000	(貸) 繰 越 商 品	440,000
(借) 繰 越 商 品	400,000	(貸) 仕 入	400,000

第 154 回 解 説

4. 減価償却

建物と備品について、減価償却費を計上します。なお、耐用年数が経過済みの備品については、減価償却を行わないことと、帳簿価額が備忘価額の1円となっていることに留意が必要です。

(借) 減 価 償 却 費	200,000	(貸) 建 物 減 価 償 却 累 計 額	100,000
		備 品 減 価 償 却 累 計 額	100,000

建物：(¥2,200,000－¥0) ÷ 22年＝¥100,000

備品：(¥400,000－¥0) ÷ 4年＝¥100,000

※ 耐用年数経過済みの備品について

取得原価が¥200,000なので、前期末の段階における減価償却累計額は¥199,999となっています。これにより、貸借対照表に記載される備品の金額から減価償却累計額を控除すると¥1が残ります。

5. 消費税の処理

仮受消費税と仮払消費税との差額を未払消費税で処理します。

(借) 仮 受 消 費 税	1,001,000	(貸) 仮 払 消 費 税	650,000
		未 払 消 費 税	351,000

6. 法定福利費の未払い

社会保険料は、当月分を翌月に納付するため、社会保険料のうち、会社負担分は期末において未払いの状態になります。そこで、会社負担分を法定福利費で処理し、未払計上します。

(借) 法 定 福 利 費	10,000	(貸) 未 払 費 用	10,000
---------------	--------	-------------	--------

7. 支払利息の前払い

借入時に差引かれていた利息のうち、翌期分を当期の支払利息の集計から除くための処理をします。

(借) 前 払 利 息	40,000	(貸) 支 払 利 息	40,000
-------------	--------	-------------	--------

前払費用：¥1,500,000 × 4% × $\frac{8\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}}$ = ¥40,000

8. 法人税等

未払法人税等を計上しますが、決算整理前残高試算表に仮払法人税等がないため、法人税等の全額を未払法人税等で処理します。

(借) 法 人 税 等	200,000	(貸) 未 払 法 人 税 等	200,000
-------------	---------	-----------------	---------